

地域密着型金融・金融仲介機能の取組み状況
(2018年度)



OKB 大垣共立銀行

「地域密着型金融」の推進にあたっての基本方針および 金融仲介機能の向上に向けた取組みについて

OKB 大垣共立銀行

OKB大垣共立銀行は基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践を地域密着型金融と定義し、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画などを通じた推進を図っております。また、取引先企業の事業実態を理解し、ニーズを捉えて課題を解決するために、2016年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」なども活用しながら、企業の価値向上などに資する金融仲介機能の向上に努めております。

地域密着型金融の推進項目

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

常にお客さま目線に立ち、ライフステージ等に応じた最適なサービスを提供することで、コンサルティング機能を発揮します。

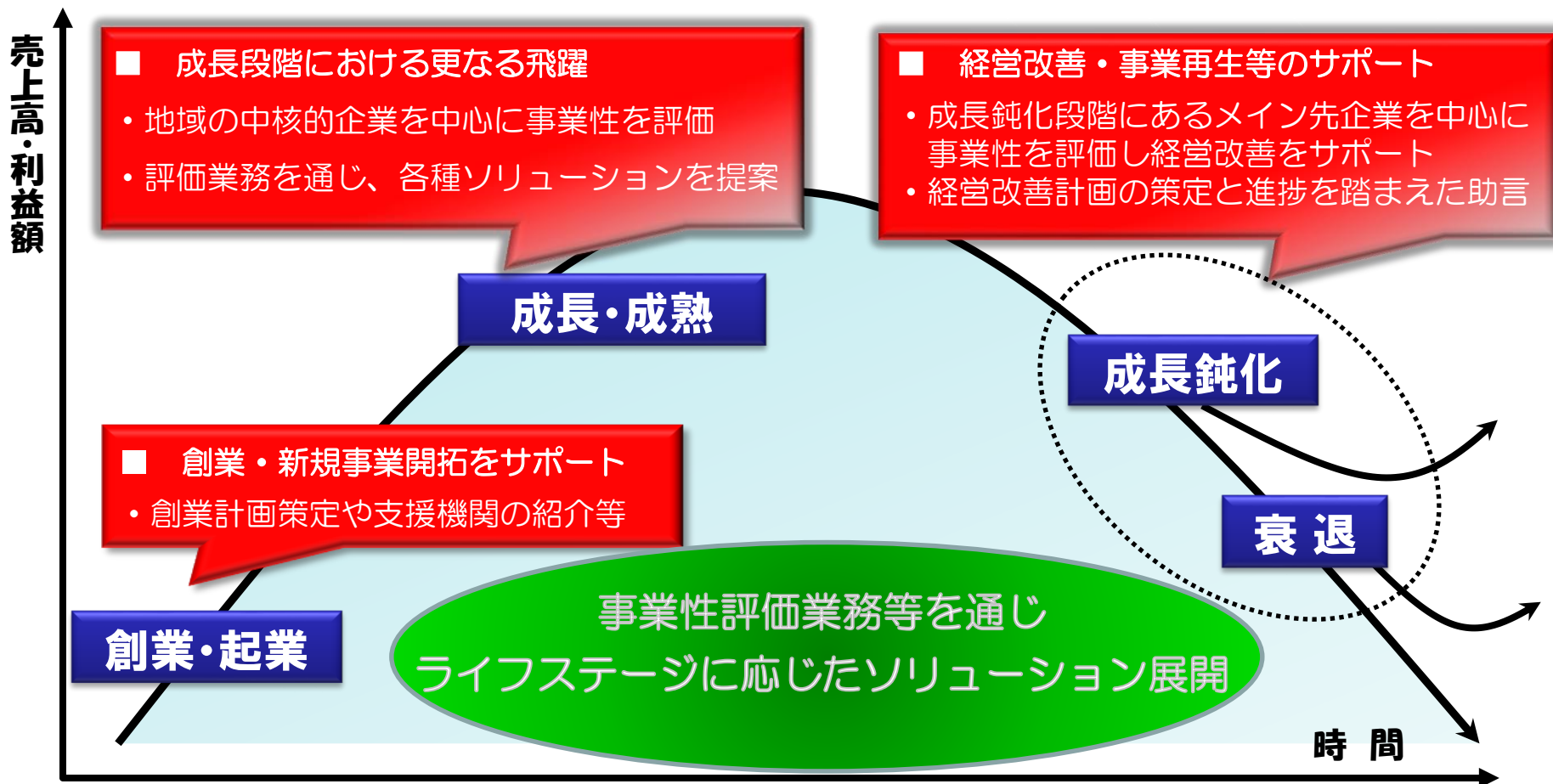
地域の面的再生への積極的な参画

社内に設置した役員を筆頭とする組織横断的な協議機関で「地域の活性化」等に向けた具体的推進策を検討・実施するとともに、「OKB総研」等を活用して地域経済動向を把握・分析し、地域の面的再生に積極的に貢献します。

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進にあたっての基本方針」やその取組状況等を公表するとともに、地域・お客さまのお役に立つ情報を積極的に発信し、地域・お客さまとの信頼関係を強化します。

当社では、事業性評価に基づいた的確なソリューション提案など、お客さまの課題をOKBらしいカタチで解決することによって、各ライフステージにおける金融仲介機能の発揮を果たしてまいります。



創業サポート体制

2016年5月に「共立ベンチャーサポートセンター」（2001年4月設置）を発展、継承するかたちで「OKB創業・ベンチャーサポートデスク」を創設。事業計画の策定、補助金・助成金の情報提供など地域の創業や新規事業開拓のサポートを行っております。

2018年度は、学生時より起業マインドを醸成することが重要であると考え、9月に「OKB学生起業家応援セミナーwith岐阜大学」を岐阜大学と共同主催で開催、10月から11月にかけて「大垣商業高校の生徒を対象とした『創業授業』」を3回シリーズで岐阜県信用保証協会と共同主催で開催しました。



OKB学生起業家応援セミナーwith岐阜大学

医療・介護分野の創業サポート体制

2009年に「医業経営・介護福祉経営サポートデスク」を設置。高齢化による需要の変化や行政の政策に大きく左右される分野であり、専門スタッフがマーケット調査や開業収支シミュレーションを作成し、診療所の開設や介護事業展開のサポートを行っております。

また、後継者不在が課題となっている医療機関がある一方で、開業費用の負担軽減や患者の引き継ぎによる安定した医院経営が期待できる第三者承継の形態は、新規開業を検討する医師の中で選択肢の一つとなっていることから、外部専門機関と連携を図りながら、そのマッチングのお手伝いを行っております。

2018年度 創業支援実績

2018年度における創業計画の策定、融資、政府系金融機関の紹介など、創業に関してサポートさせていただいた件数は、339件です。

他にも、創造的事業を営む事業者を対象とした「共立ベンチャーサポート投融資制度」やアグリビジネスに関わる事業者を対象とした「OKBアグリビジネスファンド」、IT集積地ソフトピアジャパンに入居する事業者などを対象とした「OKBソフトピアジャパンファンド」など、様々な制度やファンドを通じて創業・新事業へのサポートも行っております。

このうち、2018年度は、「共立ベンチャーサポート投融資制度」を通じて、創業期の事業者6社に対して、投資を行いました。

商談会の開催

2018年度は合計11回の商談会を開催し、お取引先延べ280社に対し販路開拓の機会を提供しました。

タイトル	参加企業数	開催地
OKB “地方創生” ものづくり商談会 with 日清紡メカトロニクス	8社	名古屋市
ビジネス・サミット2018	141社	名古屋市
OKB “地方創生” ものづくり商談会 with 佐久間特殊鋼	9社	名古屋市
OKB “地方創生” ものづくり商談会 with エヌテック	17社	養老町
OKB “地方創生” ものづくり商談会 with 津田駒工業	7社	名古屋市
フードセレクション2018	37社	東京都
OKB “地方創生” ものづくり商談会 with ミスミ	11社	名古屋市
第9回ネットワーク商談会 I N大阪	14社	大阪市
OKB “地方創生” ものづくり商談会 with アスカ	9社	名古屋市
OKB美濃・飛騨うまいもの首都圏進出挑戦商談会 with 伊藤忠食品	12社	岐阜市
OKB現場に“イイモノ”商談会 with MonotaRO	15社	名古屋市

ビジネスマッチング成約実績

2018年度は、上記商談会の開催やお取引先同士のマッチング等で728件が成約となりました。



中小企業支援策に関するセミナーの開催

2018年度は3回のセミナーを開催し、補助金などの中小企業支援策に関する情報を提供しました。

タイトル	中小企業支援策	参加者数	開催地
OKB IT導入支援セミナー in 春日井	IT導入補助金など	38名	春日井市
OKB・弁理士会 知的財産活用セミナー in 小牧	知財活用など	35名	小牧市
第7回OKB補助金サポートセミナー	ものづくり補助金 省エネ補助金など	計145名	春日井市 名古屋市 岐阜市

個別相談会の開催

2018年度は大垣商工会議所および大垣西濃信用金庫共同で個別相談会を開催し、中小企業へのサポートを実施しました。

中小企業支援策活用に向けたサポート先数

2018年度 236先



ワンストップ経営相談会
経営者の悩みを解決します!!
相談無料

持続的な経営を支援するため、
多岐種の専門家(中小企業診断士・税理士・弁護士等)が
集結し、早期に経営課題を解決!

【対象】小規模事業者
小規模事業者とは、専任職員が5人以下の
定年制・小規模・サービス業等に限定されます。
20人以下の従業員、その他の業種に該当する事業者のことでです。

日時 平成31年2月6日(水)
※9:00~17:00 ※相談時間は90分です

場所 大垣西濃信用金庫 本店
大信ホール(大垣市穂比町1-1)

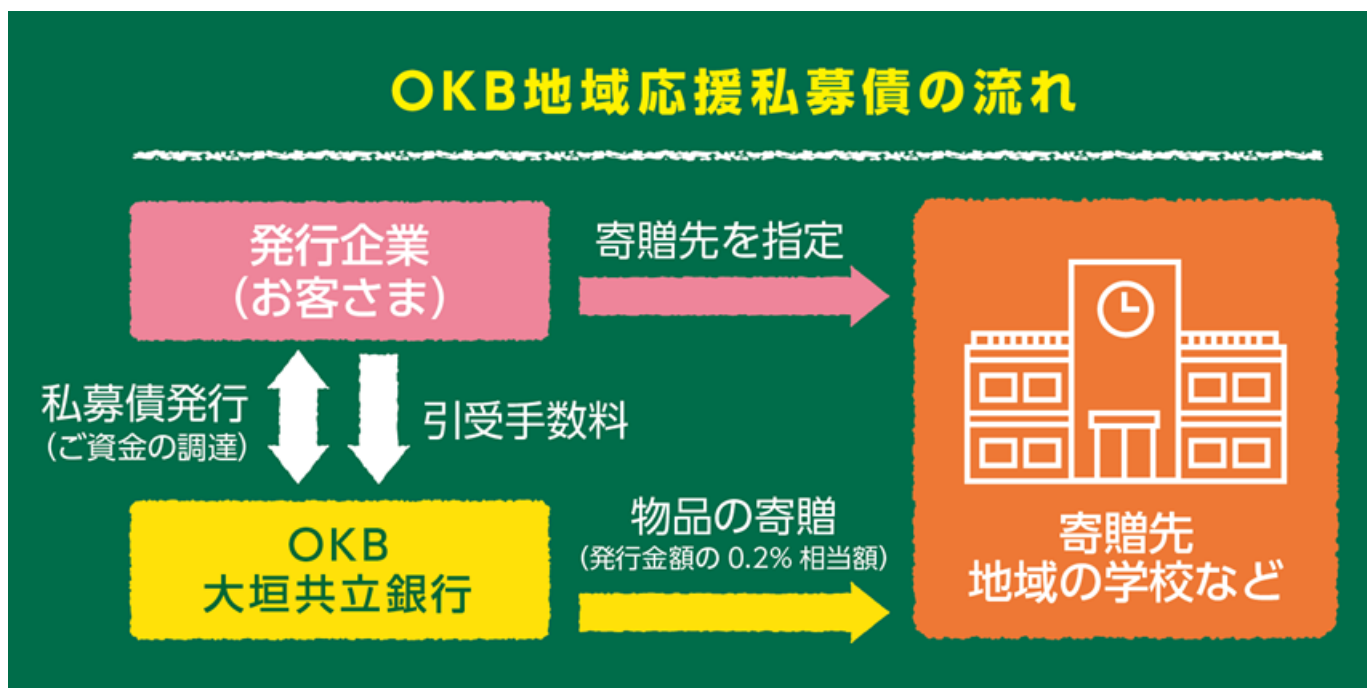
申込方法 当所ホームページまたは、
電話の申込書に記入のうえ、
FAXでお申し込みください。

申込期限 平成31年1月18日(金)
※参加申込を急ぐため、
事前に相談内容を等記のうえ、
上記期日までにお申し込みください。

お問い合わせはお気軽にどうぞ
大垣商工会議所 TEL 0584-78-9111
Eメール 0584-78-9112
FAX info@okbkc.or.jp
http://www.gieki.or.jp/onestop/

OKB地域応援私募債「拍手喝債」は、私募債を発行するお客さまから受け取る手数料の一部で書籍などの物品を購入し、地域の学校などに寄贈することで、「地域の発展」や「将来の地域を担う子供の育成」を応援する商品です。また、「拍手喝債」をご利用いただいたお客さまのご希望に応じて、当社ATM画面にお客さまの広告を掲載することによって、地域での事業活動サポートも行っております。

2018年度の「拍手喝債」発行件数は78件、発行総額は41億円と多くのお客さまのご賛同をいただいております。



事業承継・M&A・資産承継サポート体制

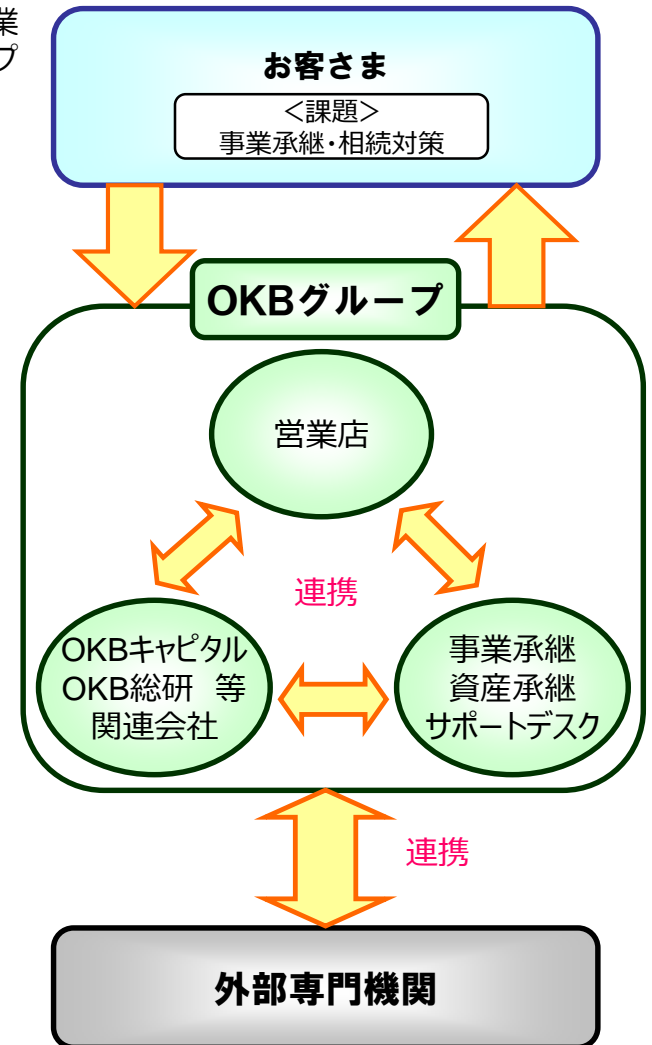
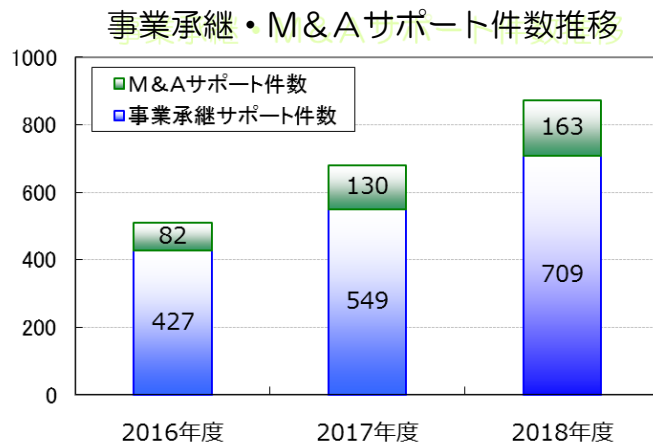
当社では、お客さまのニーズに応じて税理士などの外部専門家と連携し、事業承継・資産承継対策の具体的なご提案から実行までをサポートするワンストップサポート体制を構築しております。

【事業承継・M&Aサポート】

お客さまの円滑な事業承継をサポートするため、2018年3月に「OKB事業承継ファンド」を創設し、同年12月に第1号案件の投資を行いました。また、2019年3月には「後継者の育成」をテーマに事業承継セミナーを開催し、約60名のお客さまにご参加いただきました。事業承継ニーズの高まりを受け、当社においてもサポート件数は過去最高を更新しました。お客さまとの深度ある対話により、引き続き地域の活性化・地方創生へ向け取組んでまいります。

【資産承継サポート】

事業承継のみならず、個人のお客さまが抱える相続・事業承継問題に対しても積極的に対応してまいります。



人材紹介業務に関する包括連携

2018年8月に、当社と(株)OKB総研は人材サービス会社のビズリーチと「地域活性化のための包括連携に関する覚書」を締結し、同年9月からOKBグループは、人材紹介業に参入しました。

ビズリーチが持つ国内最大級のデータベースを活用し、管理職層や専門技術者を地域のお客さまに紹介することで、人材採用や事業承継などの経営課題の解決をサポートしております。



ポニーキャニオンと地方創生で業務提携

2018年9月にポニーキャニオンと地方創生分野における「業務提携に関する基本合意書」を締結し、自治体の移住・定住促進や観光に関するプロモーションをサポートしております。地方創生の重要なテーマのひとつである「首都圏から地方へのひとの流れの創出」へ挑戦しております。



岐阜県への移住をテーマにした番組への協力

2018年10月に放送された名古屋テレビ放送制作の“岐阜県への移住”をテーマとした連続ドラマ「イジューは岐阜と」にCM提供したほか、営業店のフリースペースにおいて当番組の紹介をすることで、移住の促進に協力しました。



地域の情報の積極的な発信

2019年2月から、エフエム岐阜との共同企画により、地域の情報を多くの方々に発信することを目的としたラジオ番組を放送しております。

また、OKBスタジオに有名タレントを迎えて行う公開収録には、多くの人が見学に訪れるなど、地元商店街の活性化にも貢献しました。



OKBブランドを通じた地域活性化

ネーミングライツの取得により、「OKBブランド」として地域産品や地元企業が提供するサービスなどの普及に、地域と一体となって取り組んでおります。

【OKB i k e】
2019年3月に大垣観光協会の有料レンタサイクルの命名権を取得し、「OKB i k e（オーケーバイク）」と名付けました。
大垣市の活性化と観光まちづくりに連携して取り組んでおります。



「訪日外国人観光客向け各種サービスの実証実験」の実施

当社では、地方公共団体の地方版総合戦略への協力を通じて地域活性化に取り組んでおります。訪日外国人観光客（インバウンド）の増加が見込まれる地域において、インバウンド消費促進施策を企画・協業しております。その第1弾として観光立市を目指す郡上市において2018年5月から9月までの期間、インバウンド受入態勢の整備、および観光マーケティングの基礎データ収集を目的とした「訪日外国人観光客向け各種サービスの実証実験」を、郡上市、(一社)郡上市観光連盟、郡上市商工会の三者と協同し、実施しました。

実証実験の概要



支 支付宝
ALIPAY



Square

実証実験では、訪日外国人観光客をメインターゲットとした通信環境整備、商品説明多言語翻訳、QRコード決済など誘客から消費までに対応できるソリューションをパッケージ化して推進しました。

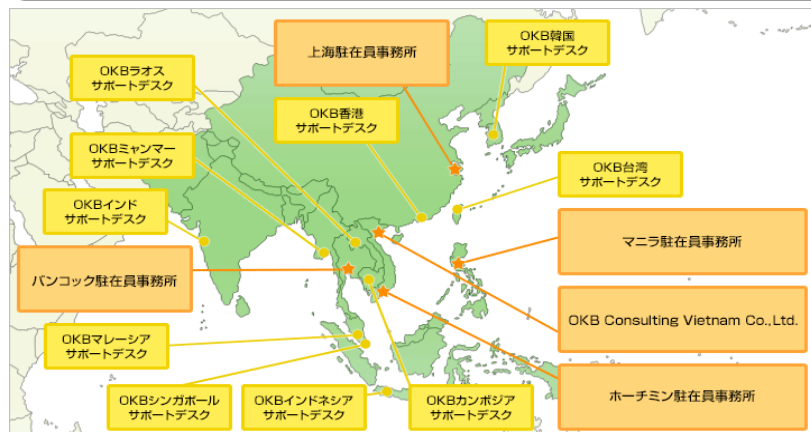
実証実験結果

実証実験を通じてスマホ決済を導入した店舗は70店舗あり、インバウンドの利用も確認できました。また、通信環境整備、商品説明多言語翻訳に対応したスマートフォンアプリがインバウンドに有効であることも実証できました。この結果をもとに、2018年11月に「FinTechを活用したインバウンド誘客促進セミナー」を開催し、100名以上の自治体関係者の方々にご参加いただき、今後のサポート要請を受けるなど、本実証実験の成果についてご理解いただきました。

今後とも、地域の課題解決に積極的に対応してまいります。



OKBの海外ビジネスサポート



当社の5つの海外拠点と、損害保険ジャパン日本興亜や三井住友海上火災保険の拠点を活用した「OKB海外サポートデスク」サービスの展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しております。

※2019年7月現在、バンコック駐在員事務所は廃止となり、OKBタイサポートデスクが新たに設置されております。

お取引先の外国人材ニーズへの対応

留学生&企業交流会



外国人材活用セミナー



近年、お取引先のビジネスがグローバルに広がっていくに従って、そうしたビジネスを担う人材として外国人材に対するニーズが高まってきております。当社では、そうしたニーズを踏まえ、技能実習や特定技能、外国人留学生、高度人材といったカテゴリーごとに外国人材に関する情報や交流機会の提供に努めております。当社はこれからもお取引先のニーズに即したソリューションの提供に努めてまいります。

海外進出サポートの取組み(2018年度)

- ◆ 「外国人材活用セミナー」開催
- ◆ 「OKBアジア共立会 留学生&企業交流会」開催
- ◆ 「OKBアジア共立会 個別相談会」開催
- ◆ 「日本におけるタイ人観光誘客セミナー」開催
- ◆ 「アジア法務セミナー」開催

- ◆ 「合同ビジネスセミナー&企業交流会@広州2018」開催
 - ◆ 「タイ日系ビジネス交流会」開催
 - ◆ 「Mfairバンコク2018 ものづくり商談会」開催
 - ◆ 「FBC上海2018ものづくり商談会」開催
 - ◆ 「インドネシア産業・経済セミナー」開催
- など

登録者数
56万人
突破
(2019年3月)

OKBが“手のひら”で 銀行サービスを変える

手のひら…
ソリューション!

OKB大垣共立銀行の“手のひらソリューション”。手のひらの静脈情報をOKBでご登録いただくことで、手のひらだけで銀行窓口・ATMをご利用いただける便利なサービスです。2012年に手のひらだけで取引できるATM「ピピット」を全国金融機関で初めて導入して以降、ますます進化を続けております。

手のひらだけでATMが使える!

OKBの全てのキャッシュコーナーに設置してあるATM「ピピット」で、キャッシュカードや通帳がなくても“手のひらだけ”でお取引いただけます。



手のひらだけで口座開設ができる!

印鑑のお届けがなくても口座開設ができます。



さらに
“通帳・印鑑・
キャッシュカードなし”の
口座が開設できる!

手のひら認証のご登録とインターネットバンキングのご契約があれば、“通帳発行なし”の総合口座が開設できます。届出印なしでも口座開設でき、キャッシュカード発行の有無も選択できるため、“通帳・印鑑・キャッシュカードなし”の預金口座とすることもできます。



手のひらで災害時に更なる安心を!

災害時、手のひらだけで借入れができる!

甚大な自然災害が発生した際に手のひらだけで借入れでき、当初1年間は返済不要のローンがあります。

・OKB所定の審査があります



手のひらだけで窓口取引ができる!

窓口で届出印をご捺印していただく代わりに、認証装置に手のひらをかざすことで各種のお取引が可能です。

対象取引

預金・投資信託・公共債・外貨預金・諸届(変更届等)・各種サービス(インターネットバンキング等)のお申し込み



緊急時の生活資金を確保



対象震度の地震が発生した場合、緊急時の生活資金として約定金利で自動解約され、指定の口座へ入金される定期預金があります。

関連会社「(株)OKBパートナーズ」、「OKB工房」を通じた障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大への貢献

関連会社「(株)OKBパートナーズ」では、社屋のバリアフリー化や障がい者職業生活相談員の配置、就業規則の改定等、障がい者の就労環境整備のための様々な取組みを行い、2019年3月に“障がい者の雇用の促進等に関する法律”に基づく「特例子会社制度の認定」を取得し、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に貢献しました。



障がいのある方がやりがいを持って仕事を行うことができ、より働きやすい環境を整備するため、地元商店街「OKBストリート」内に業務スペースとして「OKB工房」を設置しております。同工房では特別支援学校を卒業して(株)OKBパートナーズに入社した職員が中心となり、営業店で使用する装飾品やノベルティの創作業務などを行っております。



OKB工房での業務の様子

岐阜県教育委員会・岐阜県立特別支援学校との「産学官連携に関する協定」に基づく取組み

2017年3月、岐阜県教育委員会および岐阜県内すべての県立特別支援学校との間で「産学官連携に関する協定書」を締結しました。

本協定は、特別支援教育の更なる充実を図る岐阜県教育委員会・県立特別支援学校とOKBグループが連携して、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に向けた取組みを強化することを目的に様々な活動を行っております。



【2018年度の主な取組み】

当社社員が特別支援学校の生徒とともに美術作品の共同制作を行う活動や部活動をサポートする「OKBフレンズ」などに取組みました。



生徒と共同制作した校舎のちぎり絵



特別支援学校での部活動サポート企画「OKBフレンズ」

そのほかにも、当社のキャンペーン対象取引に対するプレゼントとして、岐阜県内の特別支援学校の生徒手作りの実習製品を採用するなどの取組みを行っております。



特別支援学校の生徒による
手作り製品

OKB森林共和国

2015年に岐阜県、揖斐川町との恵みの森林づくり協定に基づき、岐阜県揖斐川町のスキー場グレンデ跡地に「OKB森林共和国」を建国しました。

2018年度は、グレンデ跡地の森林再生に向けた取り組みとして、春に植樹活動、秋に育樹活動を行うとともに、地域内外の方々との交流イベントを開催し、誰もが参加でき森林に触れられる環境整備を実施しました。



植樹活動の様子

日本列島クリーン大作戦

1988年から当社は「小さな親切」運動岐阜県本部の推進母体となっており、大垣市、岐阜市、高山市を中心に、毎年20以上の地域で多くの皆さまのご協力のもと「日本列島クリーン大作戦」を実施しております。



日本列島クリーン大作戦

OKB社会貢献クラブ

「OKB社会貢献クラブ」は、1996年に「社会貢献推進委員会」の名称で発足したOKBグループ職員で構成する社会貢献推進組織です。

発足20年目に「OKB社会貢献クラブ」に名称を変更し、クラブに所属するメンバーが中心となり、地域に真に役立つ社会貢献活動の企画立案から実践まで行っており、環境保護活動などの活動にも積極的に取り組んでおります。

新たなる地域とのつながり

OKBグループ役職員は、地域と共に歩んできた歴史を振り返ると同時に、これからも地域にとって“より身近な存在”になっていくためにも、10年以上にわたり、各エリアで地域に根ざした社会貢献活動を行っております。



苗木植樹活動

緑の募金への寄付

株主様ご優待スペシャルポイント制度とサンクスポイント・プレゼントのポイント募金として緑の募金への寄付を受付けております。

当社からもサンクス・ポイントの募金と同額を寄付し、2018年度は、お客さまからのポイント分と合わせ、310,140円を寄付させていただき、お客さまとともに環境問題に取り組んでおります。

事業継続計画(BCP)セミナーの開催

2007年に岐阜県との間で「防災協力に関する協定」を締結以降、毎年度、岐阜県と共同で事業継続計画(BCP)セミナーを開催し、防災啓発から災害時の対応まで包括的にサポートしております。



防災小冊子の寄贈

当社が企画し、大垣女子短期大学の協力を得て作成した「防災のための小冊子」を毎年、岐阜県内のすべての新入学児童へ寄贈し、防災啓発・防災教育に協力しております。

2018年度も20,000冊の小冊子を寄贈しました。



「平成30年7月豪雨」の復旧サポート

「平成30年7月豪雨」の被害にあった岐阜県関市で当社社員が被災地復旧に向けたボランティア活動を行いました。

被災地にタオルや飲料水などの支援物資をお届けしたほか、被害にあわれた家屋の片付けや泥出しなどをお手伝いしました。



また、この豪雨で被災された方々の生活再建や復旧活動のための義援金として、OKBグループ役職員および当社から6,024,581円を寄付しました。

2013年12月、当社と大垣郭町商店街振興組合は郭町商店街アーケードの愛称を「OKBストリート」と命名しました。「OKBストリート」を起点として、OKBグループ・大垣郭町商店街振興組合に加え、複数の連携先の協力を得ながら商店街活性化を目指しております。

活動のひとつとして、地元エフエムラジオ局とタイアップし、ラジオ番組の公開録音にて商店街の魅力や情報を発信しております。また、大垣観光協会の協力を得ながら大垣郭町商店街振興組合が大垣の観光地でも利用できる「OKBストリートチケット」を発行し、ビジネスの創出にも貢献しております。

そして、新たな活動として2018年10月に日本将棋連盟大垣支部のネーミングライツを取得し、愛称を「OKB将棋クラブ大垣」と命名し、オセロと将棋の対局イベント「OKBストリートde対局」を実施することで、世代間を越えた交流の場を提供しております。



オセロと将棋の対局イベント

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標					
		2019年3月		2018年3月		2017年3月	
金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク1）	メイン先数	8,087社					
	メイン先の融資残高	7,187億円					
	経営指標等が改善した先数	5,007社					
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2019年3月	2018年3月	2017年3月			
		5,199億円	5,112億円	4,989億円			
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク2）	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先			
	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	918社	82社	187社	649社		
金融機関が関与した創業の件数（共通ベンチマーク3）	金融機関が関与した創業件数	339社					
ライフステージ別の与信先数及び融資額（共通ベンチマーク4）	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
	ライフステージ別の与信先数	19,117社	729社	1,151社	11,965社	796社	686社
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	19,712億円	636億円	1,406億円	14,805億円	826億円	485億円
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額及び全与信先数及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク5）	先数	融資残高					
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	879社	1,544億円				
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	4.6%	7.8%				
全取引先数と地域の取引先数の推移及び地域の企業数との比較（選択ベンチマーク1）	2019年3月	2018年3月					
	地元	地元外	地元	地元外			
	岐阜県	愛知県	都市部	岐阜県	愛知県	都市部	
	全取引先数	19,117社		19,253社			
	地域別の取引先数の推移	18,779社	338社	18,905社	348社		
	8,743社	9,196社	338社	8,855社	9,229社	348社	
メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合（選択ベンチマーク2）	2019年3月	2018年3月					
	メイン取引（融資残高1位）先数の推移	9,561社	9,794社				
	全取引先数に占める割合	50.0%	50.9%				

※先数は単体ベース（除く共通ベンチマーク1）

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標				
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数及び左記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数 （選択ベンチマーク5）	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数	879社				
	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	160社				
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合 （選択ベンチマーク11）	経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合	全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①		
		19,117社	2,410社	12.6%		
ソリューション提案先数及び融資額及び全取引先数及び融資額に占める割合 （選択ベンチマーク14）	ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先①	ソリューション提案先②	②/①		
		19,117社	1,466社	7.7%		
	ソリューション提案先の融資残高及び同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	19,712億円	2,118億円	10.7%		
		支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④
創業支援先数 （選択ベンチマーク16）	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付の区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	27社	142社	148社	10社	12社
		地元	地元外	海外		
販路開拓支援を行った先数 （選択ベンチマーク18）	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外）	120社	8社	9社		
		M&A支援先数 （選択ベンチマーク19）	M&A支援先数	163社		
事業承継支援先数 （選択ベンチマーク21）	事業承継支援先数	709社				
転廃業支援先数 （選択ベンチマーク22）	転廃業支援先数	12社				
事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち未達成先の割合 （選択ベンチマーク23）	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	実抜計画策定先数①	未達成先数②	②/①		
		75社	6社	8.0%		
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数 （選択ベンチマーク39）	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	研修実施回数	参加者数	資格取得者数		
		13回	591人	156人		
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数 （選択ベンチマーク43）	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	支援先数	143社			

※先数は単体ベース